

1次オプション

「財務・会計」先どり学習講義テキスト

Ver 1.0

体験テキスト

※第1章のみ収録しております

はじめに 財務・会計先どり講義について

診断士試験にとって、財務・会計という科目は、1次試験だけでなく2次試験にとっても重要な科目です。しかしながら、会社の業務の中で、財務・会計に携わっている方はともかく、多くの受講生の皆さんにとって、未知の領域に近いのではないかと思います。

苦手意識を持たれる方も多いため、基本講義では、財務・会計は最多の10回の講義ですが、範囲もかなり広く、そもそも初めて聞くような専門用語がたくさん出てくることで、消化しきれないうちに次の回、次の回と進んでいってしまうといった印象を持たれる方もいらっしゃると思います。

そこで、本講義では、1次試験の財務・会計、2次試験の事例Ⅳ（財務・会計の事例）において重要であり、頻出の領域である以下の4つのテーマに絞って、比較的ゆっくり理解をしながら、問題への対応方法やプロセスも含めて4回の講義で学習していきます。

	テーマ	主な学習内容
第1回	会計の基礎と財務諸表	貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書
第2回	経営分析	収益性、効率性、安全性の経営分析指標
第3回	CVP分析	損益分岐点分析、感度分析（シミュレーション）など
第4回	設備投資の経済性計算	正味現在価値法、内部収益率法など

各回とも、知識をインプットして、1次の過去問題を解きながら理解して進めていきます。そして、第2回から第4回までは最後に2次事例Ⅳの問題の一部を考えていきます。

財務・会計の試験では、1次2次とも数値計算をする問題が出題されます。覚えなければならぬ計算式がたくさんありますが、やみくもに暗記するのではなく、その式が表す意味を理解することが、計算式の記憶の定着にも効果的です。意味の理解をしながらインプットしていくような学習をします。

そして、計算問題は何といても「繰り返し行って身体で覚える」イメージも必要です。本テキスト掲載の過去問題には、以下のように日付と正解できた（○）できなかった（×）を記入できる欄もありますので、繰り返し練習していただきたいと思います。

【平成〇〇年 第〇問】

8/5	9/10	10/4	10/20
×	○	○	○

財務・会計が不得意でなくなる＝他の科目の学習時間確保ができ、1次試験、2次試験とも合格する確率が高まります。毎日少しでも財務・会計に触れることで、早く不得意でない状態（できれば得意な状態）になっていただきたいと思います。

CONTENTS

【第1回 会計の基礎と財務諸表】

1. 会計の種類	1
2. 貸借対照表（バランスシート：B/S）の概要	1
3. 損益計算書（プロフィット&ロス・ステートメント：P/L）の概要	2
4. 簿記	3
5. 貸借対照表と損益計算書の関係	8
6. 損益計算書（報告式）の具体例	9
7. 貸借対照表の具体例	13
8. キャッシュフロー計算書	20
9. 過去問題の解答	29

【第2回 経営分析（財務分析）】

1. 経営分析とは	33
2. 分析の方法	33
3. 分析の種類	33
4. 診断士試験における経営分析	33
5. 総合収益性分析	34
6. 収益性分析の体系	35
7. 安全性分析	37
8. 過去問題	42
9. 過去問題の解答	47
10. 2次試験（事例Ⅳ）における経営分析	52

【第3回 CVP（コスト・ボリューム・プロフィット）分析】

1. CVP 分析とは	61
2. 原価（コスト）の分類	61
3. 限界利益	61
4. 損益分岐点の営業量（販売数量）	62
5. 損益分岐点売上高	63
6. 損益分岐点比率と安全余裕率	66
7. 利益差異分析	70
8. 感度分析	77
9. 過去問題の解答	79
10. 2次試験におけるCVP分析	84

【第4回 設備投資の経済性計算】

1. 設備投資の経済性計算とは	87
2. 前提条件	87
3. 時間価値の計算	88
4. 資本コスト（割引率）	89
5. 正味キャッシュフロー（正味CF）	91
6. 設備投資案の評価方法	94
7. 4つの投資評価方法の比較	106
8. 過去問題の解答	108
9. 2次試験における設備投資評価	113

第1回 会計の基礎と財務諸表

1 会計の種類

財務会計……企業の外部利害関係者に対して企業の財務状態や経営成績などを報告することを目的とするもの。

管理会計……企業の内部意思決定者が経営管理や意思決定を行うことを目的に行われるもの。

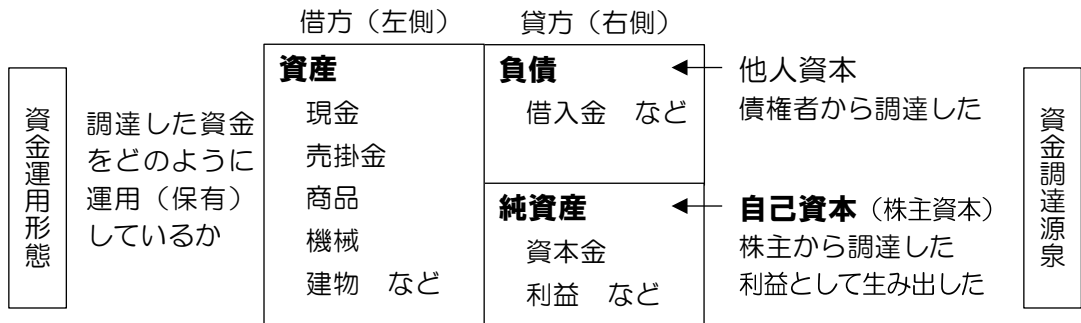
	種類	ルールとなる法律	会計の目的
会計	財務会計（制度会計）	税法	課税の公平性
		会社法	株主・債権者の保護
		金融商品取引法	投資家の保護
	管理会計（意思決定会計）	なし	経営者などの意思決定

財務会計では、それぞれの法律のルールに基づき、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成する。

また、管理会計では、財務会計で作成された貸借対照表や損益計算書などの数値を使って、経営者や管理者の意思決定のため、経営分析、利益計画策定のための CVP 分析などを行う。

2 貸借対照表（バランスシート：B/S）の概要

貸借対照表とは、ある一定時点（通常は事業年度末）における企業の財政状態をあきらかにする財務諸表である。



3 損益計算書（プロフィット&ロス・ステートメント：P/L）の概要

損益計算書とは、ある一定期間（通常は一事業年度）における企業の経営成績をあきらかにする財務諸表である。

収益から費用をひいて、プラスであれば利益となり、マイナスであれば損失となる。なお、収益をあげるには、必ずその犠牲としての費用が発生する。

借方（左側）	貸方（右側）
費用 売上原価 給料 支払利息など	収益 売上高 受取利息など
利益	

上図のように貸方（右側）に収益、借方（左側）に費用をあらわす損益計算書は勘定式という。具体例からは、報告式の損益計算書を学習する。

【参考】キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書とは、1年間でどれだけ現金預金などのキャッシュが増減したかをあらわす財務諸表である。

企業間の取引は、消費者が商品を購入するのと違って、現金の支払いは、例えば「月末締め翌月20日払い」などのように掛払いが一般的である。

損益計算書で計上された売上高のうち、今期には現金が入ってこないものもあるし、同様に仕入をしたけど現金の支払いは次期というものもある。

このように、損益計算書では把握できない現金の増減をまとめたものが、キャッシュフロー計算書である。

今回の講義の最後で、キャッシュフロー計算書の構造について学習する。

4 簿記

簿記とは、仕訳という方法を使って、企業で発生した取引を帳簿に記録し、事業年度で集計し貸借対照表や損益計算書など財務諸表を作成する処理方法である。

(1) 仕訳の手順

- 発生した取引を2面にとらえ、右と左に分ける

(取引) 事務用机を購入し 現金 20,000 円を支払った

机 20,000 円が増えた

現金 20,000 円が減った

- 集計キー（勘定科目）で分ける

机＝備品（資産）が増えた

現金（資産）が減った

(2) 仕訳のルール

【B/S】		【P/L】	
資産	負債	費用	収益
	純資産	利益	

- 資産、費用に関する勘定科目 ⇒ 本来、左側（借方）
- 負債、純資産、収益に関する勘定科目 ⇒ 本来、右側（貸方）

増加したら ⇒ 本来の側

減少したら ⇒ 反対の側

取引の仕訳

(借方) 備 品 20,000

(貸方) 現 金 20,000

↑
資産の増加

↑
資産の減少

設 例

次の取引の仕訳をせよ。

- ① 現金 50,000 円を出資して会社を設立した。(資本金)
 - ② 銀行から現金 30,000 円を借り入れた。(借入金)
 - ③ 備品 20,000 円を現金で購入した。
 - ④ 商品 24,000 円を仕入れ、代金は月末支払いとした。(買掛金)
 - ⑤ 商品を 40,000 円で売り上げ、代金は月末受け取りとした。(売掛金)
 - ⑥ 銀行からの借入金の利息 1,000 円を現金で支払った。(支払利息)
 - ⑦ 給料 10,000 円を現金で支払った。
 - ⑧ 広告宣伝費 5,000 円を現金で支払った。
 - ⑨ 借入金 15,000 円を現金で返済した。
-

【解答】

- ① 現金という資産が増加⇒左側（借方）、資本金という純資産が増加⇒右側（貸方）

現金 50,000 / 資本金 50,000

- ② 現金という資産が増加⇒左側（借方）、借入金という負債が増加⇒右側（貸方）

現金 30,000 / 借入金 30,000

- ③ 備品という資産が増加⇒左側（借方）、現金という資産が減少⇒右側（貸方）

備品 20,000 / 現金 20,000

- ④ 仕入という費用が増加⇒左側（借方）、買掛金という負債が増加⇒右側（貸方）

仕入 24,000 / 買掛金 24,000

- ⑤ 売掛金という資産が増加⇒左側（借方）、売上という収益が増加⇒右側（貸方）

売掛金 40,000 / 売上 40,000

- ⑥ 支払利息という費用が増加⇒左側（借方）、現金という資産が減少⇒右側（貸方）

支払利息 1,000 / 現金 1,000

- ⑦ 給料という費用が増加⇒左側（借方）、現金という資産が減少⇒右側（貸方）

給料 10,000 / 現金 10,000

- ⑧ 広告宣伝費という費用が増加⇒左側（借方）、現金という資産が減少⇒右側（貸方）

広告宣伝費 5,000 / 現金 5,000

- ⑨ 借入金という負債が減少⇒左側（借方）、現金という資産が減少⇒右側（貸方）

借入金 15,000 / 現金 15,000

(3) 減価償却

- 土地以外の固定資産は使うことで価値が下がる
- 固定資産を使って収益（売上）をあげる
- 収益をあげるには費用がかかる
- 固定資産を購入した際は、費用は発生していない

A社は、機械 100,000 円を購入し、代金は現金で支払った

取引の仕訳

(借方) 機 械 100,000 (貸方) 現 金 100,000

↑
資産の増加

↑
資産の減少

費用は発生していない

A社は、上記の機械を5年間使って廃棄した

取引の仕訳

(借方) 除 却 損 100,000 (貸方) 機 械 100,000

↑
費用の発生

↑
資産の減少

5年目で一括して費用計上

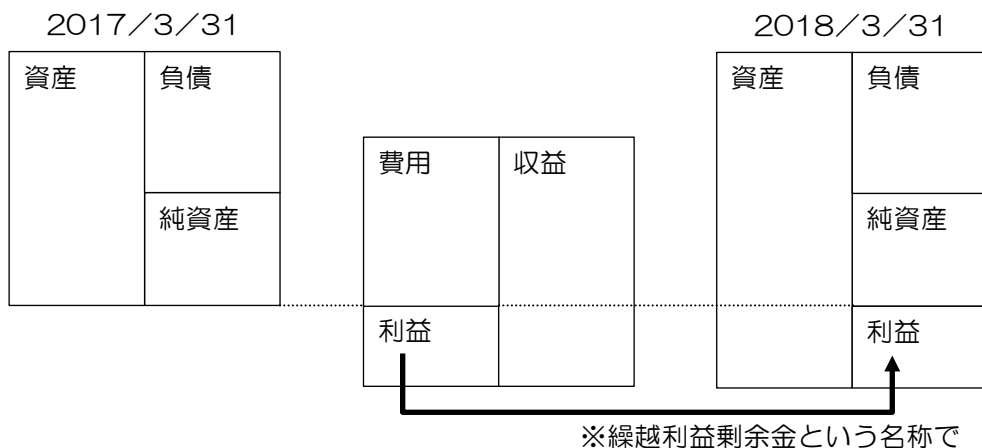
A社は、この機械を使って製品を作り、5年間毎年50,000円売上を発生させている。
5年間の損益計算書を書いてみると（材料費などの費用は考慮しない）、

	売上高	費用	利益
1年目	50,000	0	50,000
2年目	50,000	0	50,000
3年目	50,000	0	50,000
4年目	50,000	0	50,000
5年目	50,000	100,000	▲50,000

【減価償却で必要なこと】

- 取得原価……いくらで買ったか
- 耐用年数……何年使えるか
- 残存価額……最終的にいくらで売れると見積るか

5 貸借対照表と損益計算書の関係



過去問にチャレンジ

<解答は P.29>

/	/	/	/

【平成 14 年 第 1 問 (改題)】

以下の資料をもとにして、空欄 A の金額を求めよ。

期首			期末			収益	費用	純利益 または 純損失
資産	負債	純資産	資産	負債	純資産			
A	450		950	600		920	970	

過去問にチャレンジ

<解答は P.29~30>

/	/	/	/

【平成 19 年 第 1 問 (改題)】

以下の資料をもとにして、空欄 A の金額を求めよ。

期首		期末		収益	費用	純資産の変動		
資産	負債	資産	負債			当期 純損益	その他	
							増加	減少
640	280	A	340	810	930	()	210	190

6 損益計算書（報告式）の具体例

- 1年間でどれだけの収益をあげ、どれだけの費用を使い、結果どれだけ儲けたか

損益計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日

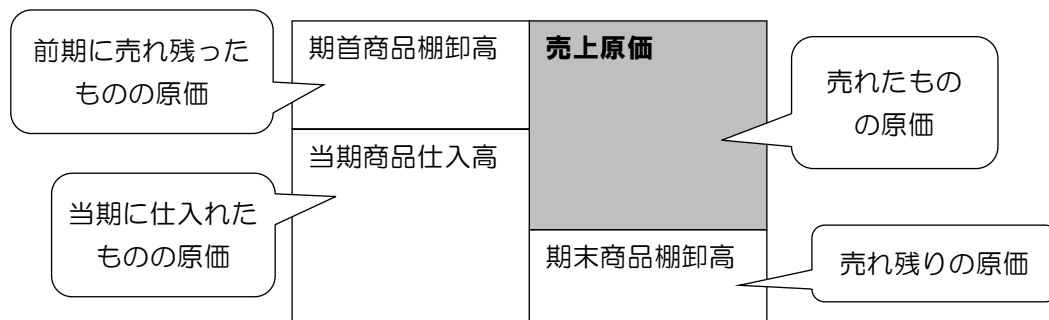
(単位：千円)

売れた商品の原価	売上高	20,000	商品（サービス） そのものの利益
	売上原価	14,000	
本業にかかった費用	売上総利益	6,000	本業からの利益
	販売費及び一般管理費	4,500	
他社の株からの配当	営業利益	1,500	企業活動からの利益
	営業外収益	200	
銀行に払った利息	営業外費用	300	
	経常利益	1,400	
要らなくなった 土地を売った 高く売れたら利益 安く売ったら損失	特別利益	100	
	特別損失	300	
	税引前当期純利益	1,200	
	法人税・住民税等	480	最終利益
	当期純利益	720	

主な項目	内 容	代 表 例
売上高	企業の本来の営業活動からの収益	
売上原価	販売された商品（提供されたサービス）の原価	
売上総利益	販売された商品（またはサービス）そのものの利益（粗利益）	
販売費および一般管理費	本来の営業活動に関して発生した費用	給料、広告宣伝費、減価償却費など
営業利益	企業の本来の営業活動からの利益	
営業外収益	本来の営業活動以外からの収益	受取利息、受取配当金
営業外費用	本来の営業活動以外での費用	支払利息
経常利益	企業の経常的（毎期ある）な経営活動からの利益	
特別利益	臨時・例外的に発生した収益	固定資産売却益
特別損失	臨時・例外的に発生した費用	固定資産売却損
税引前当期純利益	税金控除前の利益	
法人税・住民税等	課税所得に対して計算された、法人所得税・住民税・事業税	
当期純利益	税金控除後の最終利益	

売上原価の計算

【小売業、卸売業の場合】



$$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高}$$

設 例

以下の項目により、損益計算書を作成せよ。

人件費	30,000	有価証券	7,000
土地	500,000	売上高	100,000
水道光熱費	2,000	減価償却費	5,000
土地売却益	5,000	広告宣伝費	8,000
法人税等	3,000	建物	200,000
売上原価	48,000	建物売却損	4,000
支払利息	3,000	受取利息・配当金	2,000
支払手形	15,000	棚卸資産	6,000

【解答】

与えられた項目のうち、「土地」「支払手形」「有価証券」「建物」「棚卸資産」は貸借対照表の項目である。

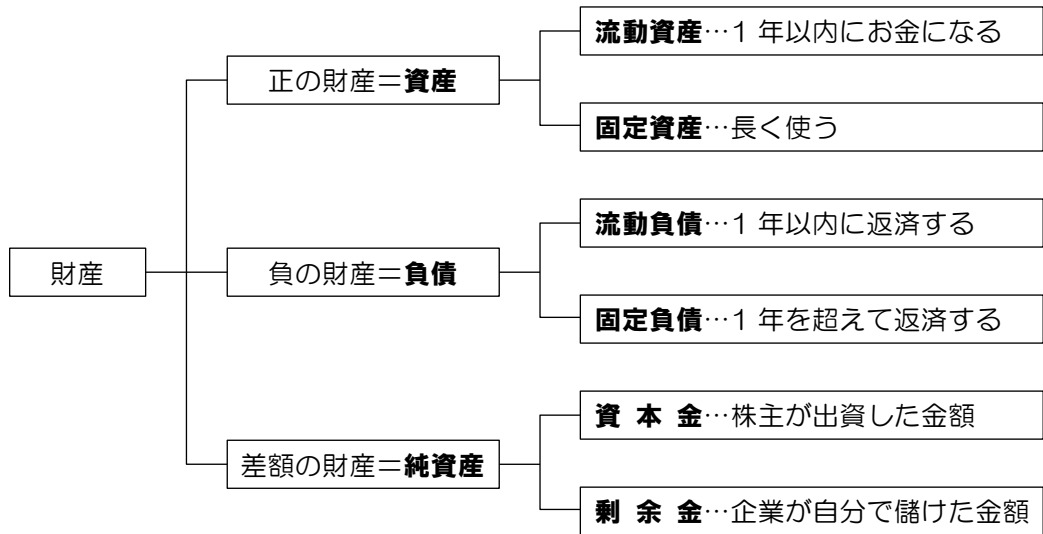
- ① 「売上原価」は、売れた商品（または提供したサービス）の原価であり、売上高から売上原価を引いた利益は「売上総利益」である。
- ② 「人件費」「水道光熱費」「広告宣伝費」「減価償却費」は、本業に関係する費用（販売費および一般管理費）であり、売上総利益からこれらを引いた利益は「営業利益」である。
- ③ 「受取利息・配当金」は営業外収益、「支払利息」は営業外費用であり、営業利益からこれらを加減した利益は「経常利益」である。
- ④ 「土地売却益」は特別利益、「建物売却損」は特別損失であり、経常利益からこれらを加減した利益は「税引前当期純利益」である。
- ⑤ 税引前当期純利益から法人税等を引いた利益が「当期純利益」である。

作成した損益計算書は以下のとおりである。

売上高	100,000	
売上原価	48,000	
<hr/>		
売上総利益	52,000	……①
人件費	30,000	
水道光熱費	2,000	
広告宣伝費	8,000	
減価償却費	5,000	
<hr/>		
営業利益	7,000	……②
受取利息・配当金	2,000	
支払利息	3,000	
<hr/>		
経常利益	6,000	……③
土地売却益	5,000	
建物売却損	4,000	
<hr/>		
税引前当期純利益	7,000	……④
法人税等	3,000	
<hr/>		
当期純利益	4,000	……⑤

7 貸借対照表の具体例

●決算時点でどれだけの財産を持っているか



当座資産

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

流動資産	現金預金	100	流動負債	支払手形	1,500
	受取手形	1,200		買掛金	2,000
	売掛金	2,000		短期借入金	4,800
	有価証券	500			
	商品	1,500			
固定資産	土地	25,000	固定負債	長期借入金	6,000
	建物	12,000		社債	5,000
	機械	6,000	純資産	資本金	30,000
	備品	2,000		繰越利益剰余金	7,000
	特許権	1,000			
	関係会社株式	5,000			
計		56,300	計		56,300

左右の金額が一致する

	主な項目	内 容
流動資産	現金預金	保有する現金、普通預金、当座預金など
	受取手形	将来の特定日に特定の金額を受け取ることを約束された有価証券
	売掛金	主な営業取引による未回収の代金（商品販売の未回収残高）
	※受取手形、売掛金を売上債権という	
	有価証券	売買目的で保有している他社の株式など
	商品 （製造業は製品）	主な営業目的における、期末での未販売の在庫 ※棚卸資産ともいう
固定資産	土地	事業活動に使用している土地の帳簿価額（減価償却は行わない）
	建物	事業活動に使用している建物の帳簿価額
	機械	事業活動に使用している機械・設備などの帳簿価額
	備品	事業活動に使用している備品の帳簿価額
	※帳簿価額＝取得原価－減価償却累計額（今まで行った減価償却費の累計額）	
流動負債	支払手形	将来の特定日に特定の金額を支払うことを約束した有価証券
	買掛金	主な営業取引についての未払いの代金（仕入代金の未払い残高）
	※支払手形、買掛金を買入債務または仕入債務という	
	短期借入金	決算の日の翌日から1年以内に返済義務のある金融機関などからの借入金
固定負債	長期借入金	決算の日の翌日から1年を超えて返済すべき金融機関などからの借入金
	社債	長期の資金調達のために企業が発行する有価証券
純資産	資本金	株主が出資した事業の元手となる金額
	繰越利益剰余金	企業が生み出した利益の累計額（通常、配当の原資となる）

設 例

以下の項目により、貸借対照表を作成せよ。

支払手形	40,000	有価証券	10,000
土地	150,000	繰越利益剰余金	?
減価償却費	20,000	売掛金	50,000
長期借入金	90,000	機械・備品	20,000
受取手形	70,000	建物	50,000
広告宣伝費	10,000	土地売却損	30,000
買掛金	60,000	商品	50,000
資本金	120,000	短期借入金	70,000
現金預金	40,000	支払利息	10,000

.....

【解答】

与えられた項目のうち、「減価償却費」「広告宣伝費」「土地売却損」「支払利息」は損益計算書の項目である。

- ① 資産の部は、「流動資産」の「現金預金」「受取手形」「売掛金」「有価証券」「商品」の順に記載され、次に「固定資産」である「土地」「建物」「機械・備品」を記載し、資産合計を計算する（資産合計は440,000）。
- ② 負債の部は、「流動負債」の「支払手形」「買掛金」「短期借入金」および「固定負債」の「長期借入金」が入る（負債合計は260,000）。
- ③ 純資産の部は「資本金」と「繰越利益剰余金」であり、貸借対照表は左右の合計金額が一致するので、繰越利益剰余金の金額は、資産合計金額から、負債の部、資本金の額の差額で計算される（ $440,000 - 260,000 - 120,000 = 60,000$ ）。

作成した貸借対照表は以下のとおりである。

（資産の部）		（負債の部）		
現金預金	40,000	支払手形	40,000	
受取手形	70,000	買掛金	60,000	②
売掛金	50,000	短期借入金	70,000	260,000
① 有価証券	10,000	長期借入金	90,000	
商品	50,000	（純資産の部）		
土地	150,000	資本金	120,000	
建物	50,000	繰越利益剰余金	60,000	③
機械・備品	20,000			
資産合計	440,000	負債・純資産合計	440,000	

【純資産の部の詳細】

株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	15,000
その他資本剰余金	5,000
利益剰余金	
利益準備金	7,000
その他利益剰余金	
任意積立金	3,500
繰越利益剰余金	5,000
自己株式	△1,000
評価・換算差額等	1,000
新株予約権	3,000
非支配株主持分	2,000

	主な項目	内 容
株 主 資 本	資本金	株主からの出資額であり、会社の事業の元手
	資本剰余金	
	資本準備金	株主からの出資額のうち、資本金としなかった額
	その他資本剰余金	資本金や資本準備金の取崩額や自己株式を売却した際の売却益など
	利益剰余金	
	利益準備金	繰越利益剰余金（または任意積立金）から配当を行った場合に積み立てた額（法律で定められている）
	任意積立金	会社の意思で繰越利益剰余金から積み立てた額
	繰越利益剰余金	損益計算書で計算された当期純利益が積み立てられた額
	自己株式	自社が発行した株式を取得した金額（マイナス表記）
	評価・換算差額等	持ち合いなどで保有している他社の株式などの評価差額
	新株予約権	新株予約権の発行により、会社に振り込まれた額（権利行使されると株式を交付し、資本金になる）
	非支配株主持分	連結貸借対照表の場合、子会社の株式のうち自社（親会社）以外の株主が持っている額

過去問にチャレンジ

<解答は P.30>

/	/	/	/

【平成 16 年 第 3 問（改題）】

次に掲げる貸借対照表の純資産の部（単位：百万円）の記載形式として、最も適切なものはどれか。

ア

（純資産の部）	
資本金	400
資本剰余金	600
資本準備金	600
利益剰余金	650
利益準備金	300
任意積立金	250
繰越利益剰余金	100
自己株式	△ 10
純資産合計	1,640

イ

（純資産の部）	
資本金	400
資本剰余金	600
資本準備金	600
利益剰余金	650
利益準備金	300
任意積立金	250
繰越利益剰余金	100
自己株式	10
純資産合計	1,660

ウ

（純資産の部）	
資本金	400
法定準備金	900
資本準備金	600
利益準備金	300
剰余金	350
任意積立金	250
繰越利益剰余金	100
自己株式	△ 10
純資産合計	1,640

エ

（純資産の部）	
資本金	400
資本剰余金	900
資本準備金	600
利益準備金	300
剰余金	350
任意積立金	250
繰越利益剰余金	100
自己株式	10
純資産合計	1,660

過去問にチャレンジ

<解答は P.31>

/	/	/	/

【平成 19 年 第 5 問（改題）】

連結貸借対照表の純資産の部の記載形式として、最も適切なものはどれか。

ア

(純資産の部)	
株主資本	21,600
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
新株予約権	4,000
非支配株主持分	3,000
評価・換算差額等	1,400
繰延ヘッジ損益	1,400
純資産合計	23,000

イ

(純資産の部)	
株主資本	18,600
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
新株予約権	4,000
評価・換算差額等	1,400
繰延ヘッジ損益	1,400
非支配株主持分	3,000
純資産合計	23,000

ウ

(純資産の部)	
株主資本	17,600
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
非支配株主持分	3,000
評価・換算差額等	1,400
繰延ヘッジ損益	1,400
新株予約権	4,000
純資産合計	23,000

エ

(純資産の部)	
株主資本	14,600
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
評価・換算差額等	1,400
繰延ヘッジ損益	1,400
新株予約権	4,000
非支配株主持分	3,000
純資産合計	23,000

8 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書とは、一定期間（通常は一事業年度）でどれだけ現金預金などのキャッシュが増減したかをあらわす財務諸表である。

また、損益計算書は控除する項目（例えば人件費、広告宣伝費といった費用）についてもマイナス表記（-100 というような）はされないが、キャッシュフロー計算書ではキャッシュが減る項目にはマイナス表記をする。

(1) キャッシュフロー計算書の区分

キャッシュフロー計算書は、以下の3つに区分される。

区 分	内 容
営業活動による キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> ・営業損益計算の対象となった取引によるキャッシュフロー ・以下の投資活動、財務活動以外の取引によるキャッシュフロー
投資活動による キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産や有価証券などの取得や売却によるキャッシュフロー （取得ならマイナス、売却ならプラスになる）
財務活動による キャッシュフロー	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達および返済などによるキャッシュフロー （調達するとプラス、返済するとマイナスになる） 例）株式発行や借入はプラス、配当金支払や借入返済はマイナス

キャッシュフロー計算書の表示例

（単位：百万円）

I 営業活動によるキャッシュフロー	200
II 投資活動によるキャッシュフロー	-100
III 財務活動によるキャッシュフロー	50
IV 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	150
V 現金及び現金同等物の期首残高	100
VI 現金及び現金同等物の期末残高	250

I + II + III
または
VI - V

(2) キャッシュフロー計算書の種類

キャッシュフロー計算書には、営業活動によるキャッシュフローの小計までの計算方法の違いにより、直接法と間接法という2種類がある（それ以降の計算方法は同じ）。

直接法		間接法	
I 営業活動によるキャッシュフロー		I 営業活動によるキャッシュフロー	
営業収入	〇〇〇	税引前当期純利益	〇〇〇
原材料又は商品の仕入支出	-〇〇〇	減価償却費	〇〇〇
人件費の支出	-〇〇〇	貸倒引当金の増加額	〇〇〇
その他の営業支出	-〇〇〇	受取利息及び受取配当金	-〇〇〇
小計	×××	支払利息	〇〇〇
利息及び配当金の受取額	〇〇〇	有形固定資産売却益	-〇〇〇
利息の支払額	-〇〇〇	売上債権の増加額	-〇〇〇
法人税等の支払額	-〇〇〇	棚卸資産の減少額	〇〇〇
営業活動によるキャッシュフロー	△△△	仕入債務の減少額	-〇〇〇
		小計	×××
		利息及び配当金の受取額	〇〇〇
		利息の支払額	-〇〇〇
		法人税等の支払額	-〇〇〇
		営業活動によるキャッシュフロー	△△△

営業活動によるキャッシュフローは、先述のとおり、「①営業損益計算の対象となった取引によるキャッシュフロー」と「②投資活動、財務活動以外の取引によるキャッシュフロー」が記載されるが、小計までの計算が①であり、小計以降が②である。

	直接法	間接法
計算方法の違い	損益計算書の売上高、売上原価、販管費などから計算する	損益計算書の税引前当期純利益から調整項目を加減して計算する
経営分析	各項目が総額表示なので、経営分析には活用しにくい	調整項目が個別なので、経営分析に利用しやすい

(3) 運転資金（運転資本）

キャッシュフロー計算書の構造を理解するうえでも必要となる運転資金を学習する。運転資金とは、企業活動を行ううえで必要となる資金のことであり、以下の式であらわす。

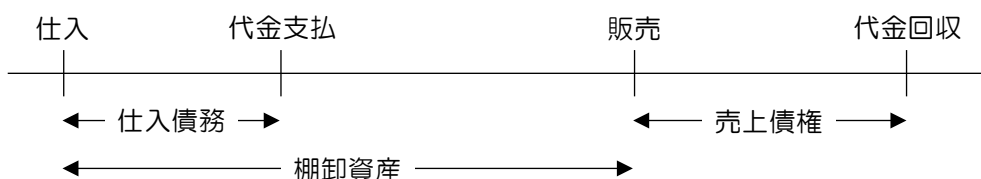
$$\text{運転資金} = \text{売上債権} + \text{棚卸資産} - \text{仕入債務}$$

売上債権（受取手形＋売掛金）…売っているが、まだお金が入っていない金額

棚卸資産…売れていない在庫なので売上原価になっていないが、買っている金額

仕入債務（支払手形＋買掛金）…買っているが、まだお金を払っていない金額

以下の図において、仕入を行ってから、販売代金を回収するまでの期間、企業はお金が必要になる。それを計算するのが上記の計算式である。



運転資金と各項目の増加・減少によるキャッシュへの影響は以下のとおりである。

	増 加	減 少
売上債権（入ってこないお金）	キャッシュはマイナス	キャッシュはプラス
棚卸資産（買っているお金）	キャッシュはマイナス	キャッシュはプラス
仕入債務（払ってないお金）	キャッシュはプラス	キャッシュはマイナス
運転資金	キャッシュはマイナス	キャッシュはプラス

(4) キャッシュフロー計算書の構造

本講義では、間接法における、営業活動によるキャッシュフローの小計までの計算方法を学習するが、計算ができる事が目標ではなく、どのような構造になっているのを知ってほしい。

キャッシュフロー計算書は、2期の貸借対照表（期末の金額から期首の金額を引いて差額計算をする）と1期の損益計算書から作成する。

間接法		
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純利益	〇〇〇	①
減価償却費	〇〇〇	②
貸倒引当金の増加額	〇〇〇	③
受取利息及び受取配当金	-〇〇〇	④
支払利息	〇〇〇	⑤
有形固定資産売却益	-〇〇〇	⑥
売上債権の増加額	-〇〇〇	⑦
棚卸資産の減少額	〇〇〇	⑧
仕入債務の減少額	-〇〇〇	⑨
小計	×××	
利息及び配当金の受取額	〇〇〇	
利息の支払額	-〇〇〇	
法人税等の支払額	-〇〇〇	
営業活動によるキャッシュフロー	△△△	

損益計算書の税引前当期純利益からスタート

↓ 損益計算書で引いたもの⇒プラス
// 足したものを⇒マイナス

営業利益段階のキャッシュフローに調整

営業利益段階より上（つまり、売上高、売上原価）の調整

本来の営業活動のキャッシュフローを計算

投資・財務活動以外のキャッシュフローを計算

- ① 損益計算書（以下 P/L）の「税引前当期純利益」を記入する。
- ② P/L で販売費および一般管理費のところで引いて計算している「減価償却費」はお金が出ていく費用ではないので、プラスする。
- ③ 貸借対照表（以下 B/S）にある「貸倒引当金」の金額について、期末一期首の差額計算をする（B/S ではマイナス表記になっているが、マイナスは考えずに金額のみで）。

差額計算して	記載の仕方	金額の符号
増加していたら	増加額	プラス
減少していたら	減少額	マイナス

【貸倒引当金とは】

貸借対照表にある受取手形や売掛金といった売上債権などは、取引先が倒産すると回収できないことがある。貸倒引当金とは、現実に倒産していなくとも、倒産の可能性がある場合、回収できない可能性がある売上債権などの金額を事前に見積もって、決算の時に、費用化しておくものである。

仕訳は以下のようなになる。

貸倒引当金繰入額 〇〇〇	/	貸倒引当金 〇〇〇
↑ 費用		↑ 資産のマイナス評価

貸倒引当金は、貸借対照表（資産の部の一部）では以下のようにあらわされる。

（資産の部）			
受取手形	200		
貸倒引当金	△10	190	← 回収できる可能性が高い金額
<u> </u>	<u> </u>		
売掛金	300		
貸倒引当金	△20	280	←
<u> </u>	<u> </u>		

以下、④から⑥は営業利益段階のキャッシュフローに逆算する計算である。

- ④ P/L で営業利益に足して計算している営業外収益の「受取利息・配当金」は営業利益段階に戻すのでマイナス。
- ⑤ P/L で営業利益から引いて計算している営業外費用の「支払利息」は営業利益段階に戻すのでプラス。
- ⑥ P/L で経常利益に足して計算している特別利益の「有形固定資産売却益」は営業利益段階に戻すのでマイナス。

以下、⑦から⑨は、P/L の営業利益より上、売上高と売上原価について、キャッシュへの調整を行う。ここで、先ほど学習した運転資金の各項目（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の調整をする。

- ⑦ 貸借対照表（以下 B/S）にある「売上債権」の金額について、期末一期首の差額計算をする。売上債権は、売っているが、まだお金が入っていない金額であるので、以下のようなになる。

差額計算して	記載の仕方	金額の符号
増加していたら	増加額	マイナス
減少していたら	減少額	プラス

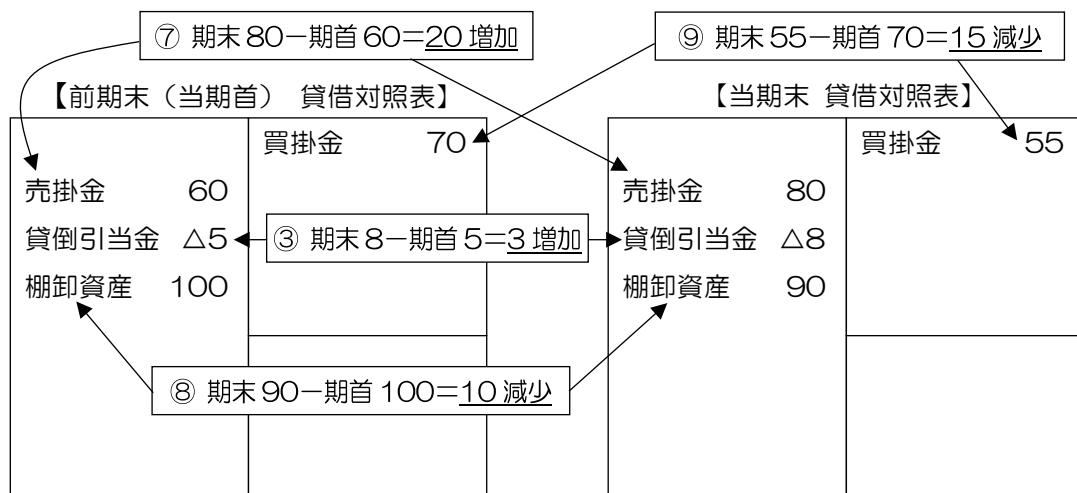
- ⑧ 貸借対照表（以下 B/S）にある「棚卸資産」の金額について、期末一期首の差額計算をする。棚卸資産は、売れていない在庫なので売上原価になっていないが、買っている金額であり、以下のようになる。

差額計算して	記載の仕方	金額の符号
増加していたら	増加額	マイナス
減少していたら	減少額	プラス

- ⑨ 貸借対照表（以下 B/S）にある「仕入債務」の金額について、期末一期首の差額計算をする。仕入債務は、買っているが、まだお金を払っていない金額であり、以下のようになる。

差額計算して	記載の仕方	金額の符号
増加していたら	増加額	プラス
減少していたら	減少額	マイナス

(5) 営業活動によるキャッシュフローの構造の具体例



【当期 損益計算書】

売上高	200
売上原価	100
売上総利益	100
販管費	40
（うち減価償却費 15）	②
営業利益	60
受取利息・配当金	6 ④
支払利息	8 ⑤
経常利益	58
有形固定資産売却益	10 ⑥
税引前当期純利益	48 ①
法人税等	20
当期純利益	28

【当期 キャッシュフロー計算書】

I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	48 ①
減価償却費	15 ②
貸倒引当金の増加額	3 ③
受取利息及び受取配当金	-6 ④
支払利息	8 ⑤
有形固定資産売却益	-10 ⑥
売上債権の増加額	-20 ⑦
棚卸資産の減少額	10 ⑧
仕入債務の減少額	-15 ⑨
小計	33
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	-8
法人税等の支払額	-20
営業活動によるキャッシュフロー	11

過去問にチャレンジ

<解答は P.31>

/	/	/	/

【平成 29 年 第 13 問】

キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフローの区分（間接法）で増加要因として表示されるものはどれか。最も適切なものを選べ。

- ア 売上債権の増加
- イ 貸倒引当金の増加
- ウ 短期借入金の増加
- エ 有形固定資産の売却

過去問にチャレンジ

<解答は P.32>

/	/	/	/

【平成 27 年 第 9 問】

キャッシュフローの減少額として最も適切なものはどれか。

- ア 減価償却費
- イ 仕入債務の増加
- ウ 棚卸資産の増加
- エ 長期借入金の増加

過去問にチャレンジ

<解答は P.32>

/	/	/	/

【平成 20 年 第 6 問（設問 1）】

以下に掲げる当期のキャッシュ・フロー計算書（単位：千円）に基づいて、下記の設問に答えよ。

キャッシュ・フロー計算書	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	25,000
減価償却費	8,000
貸倒引当金の増加額	A
受取利息及び受取配当金	-4,300
支払利息	7,200
有形固定資産売却益	B
売上債権の増加額	-10,000
たな卸資産の減少額	6,000
仕入債務の減少額	-17,000
小計	()
利息及び配当金の受取額	4,700
利息の支払額	-6,200
法人税等の支払額	-9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,000
（以下省略）	

空欄 A と B に入る数値の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| ア A：-600 | B：-2,000 | イ A：-600 | B：2,000 |
| ウ A：600 | B：-2,000 | エ A：600 | B：2,000 |

9 過去問題の解答

【平成 14 年 第 1 問（改題）】

与えられた条件での貸借対照表と損益計算書は以下のようになる。

期首			期末	
資産 A	負債 450	費用 970	収益 920	資産 950
	純資産		純損失	負債 600
				純資産

- ① 損益計算書で $920 - 970 = -50$ と純損失を計算。
- ② 期末の貸借対照表の純資産は、 $950 - 600 = 350$ 。
- ③ この 350 は、損益計算書で計算された純損失 50 をマイナスした数値なので、期首の純資産額は $350 + 50 = 400$ となる。

したがって、期首の資産（A 欄）は、 $400 + 450 = 850$ である。

【平成 19 年 第 1 問（改題）】

与えられた条件での貸借対照表と損益計算書は以下のようになる。

期首			期末	
資産 640	負債 280	費用 930	収益 810	資産 A
	純資産		純損失	負債 340
				純資産

- ① 損益計算書で $810 - 930 = -120$ と純損失を計算。
- ② 期首の貸借対照表の純資産は、 $640 - 280 = 360$ 。

③ 期末の貸借対照表の純資産は、この 360 から純損失 120 をマイナスし、さらに純資産のその他の変動の増加 210 をプラスし減少 190 をマイナスする。360－120+210－190=260。

したがって、期末の資産（A 欄）は、340+260=600 である。

.....

【平成 16 年 第 3 問（改題）】

与えられた貸借対照表の純資産の部の表示形式は、中分類は「資本金」「資本剰余金」「利益剰余金」「自己株式」であり、自己株式はマイナス表示になるため、以下のようになる。

（純資産の部）	
資本金	400
資本剰余金	600
資本準備金	600
利益剰余金	650
利益準備金	300
任意積立金	250
繰越利益剰余金	100
自己株式	△ 10
純資産合計	1,640

よって、アが正解である。

【平成 19 年 第 5 問（改題）】

与えられた連結貸借対照表の純資産の部の表示形式は、大分類は「株主資本」「評価換算差額等」「新株予約権」「非支配株主持分」であり、自己株式はマイナス表示になるため、以下ようになる。

（純資産の部）	
株主資本	14,600
資本金	10,000
資本剰余金	1,000
利益剰余金	5,200
自己株式	△ 1,600
評価・換算差額等	1,400
繰延ヘッジ損益	1,400
新株予約権	4,000
非支配株主持分	3,000
純資産合計	23,000

よって、エが正解である。

.....

【平成 29 年 第 13 問】

ア 「売上債権の増加」は、お金が入ってこない金額の増加であるから、キャッシュフローの減少要因である。

イ 正しい。「貸倒引当金の増加」は、お金を払わない費用の増加と考えれば、キャッシュフローの増加要因である。

ウ 「短期借入金の増加」は、資金調達なので、営業活動によるキャッシュフローではなく、財務活動によるキャッシュフローである。

エ 「有形固定資産の売却」は、営業活動によるキャッシュフローではなく、投資活動によるキャッシュフローである。

よって、イが正解である。

【平成 27 年 第 9 問】

ア 「減価償却費」は、現金の流出がない費用であるので、キャッシュフローの増加額である。

イ 「仕入債務の増加」は、買っているがお金を払っていない金額の増加であるので、キャッシュフローの増加額である。

ウ 正しい。「棚卸資産の増加」は、売上原価に入っていないが、買っている金額の増加であるから、キャッシュフローの減少額である。

エ 「長期借入金の増加」は、資金調達しているから、キャッシュフローの増加額である。

よって、ウが正解である。

.....

【平成 20 年 第 6 問（設問 1）】

間接法キャッシュフロー計算書の構造を理解しているかを問う問題であり、数値計算をさせる問題ではない。

空欄 A は、「貸倒引当金の増加額」であるから、お金が出ていかない費用の増加と考えれば、数値の符号はプラスである（600）。

空欄 B は「有形固定資産売却益」であり、ここは営業利益段階に逆算をするところである。P/L では、売却益はプラスなので、マイナスになる（-2,000）。

よって、ウが正解である。

「財務・会計」先どり学習講義テキスト Ver1.0 (体験テキスト)

2019年7月16日 初版第1刷発行

編 者 T A C(株)中小企業診断士講座

発 行 者 多 田 敏 男

印刷・製本 株式会社オーディービーセンター

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で転載、複製されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ小社宛許諾を求めてください。

Printed in Japan